

経 済 要 録

(単位：百万円)

国 内

◇大蔵省の銀行に対する海外拠点設置内示について

大蔵省は、9月4日、都銀、長銀、信託に対して59年度分海外拠点の設置に関して内示を行った。内示先数は以下のとおり。

海外支店	8行	10店舗
現地法人	2〃	2現法
駐在員事務所	11〃	19ヵ所

◇生保の「財産利用方法書」変更に関する大蔵省通達について

大蔵省は9月6日、生命保険会社に対し、「財産利用方法書」を一部変更する旨の通達（「生命保険会社の財産利用について」蔵銀第2163号）を発売した。主な変更点は以下のとおり。

- ① 財産利用方法書の弾力的運用を図るため、「運用内規」を新設。
- ② 新たに融資対象に制限を設けない貸付を総資産の1%の範囲内で認める。
- ③ 消費者金融について、従来の「無担保貸付」の別枠として「消費者ローン枠」（総資産の5%以内）を新設。

◇60年度一般会計予算等の概算要求額について

大蔵省は9月11日、60年度一般会計予算および財政投融资計画に関する各省庁からの概算要求の集計結果を閣議に報告した。これによると、一般会計予算の概算要求額は54兆7,535億円、59年度予算比+8.2%、また財政投融资計画の要求額は22兆1,355億円、59年度計画比+4.9%となっている。60年度一般会計概算要求額の概要は以下のとおり。

所 管	59年度 予 算 額	60年度 概算要求額	増△減額	伸率 (%)
皇室費	2,781	3,001	220	7.9
国会	77,466	79,812	2,346	3.0
裁判所	209,545	214,229	4,684	2.2
会計検査院	10,062	9,804	△ 258	△ 2.6
内閣	10,539	10,599	60	0.6
総理府	3,535,190	3,550,080	14,890	0.4
法務省	374,783	387,930	13,147	3.5
外務省	378,664	409,703	31,039	8.2
大蔵省	1,228,729	1,229,054	325	0.0
文部省	4,572,041	4,575,836	3,795	0.1
厚生省	9,249,141	9,591,140	341,999	3.7
農林水産省	3,097,188	3,031,516	△ 65,672	△ 2.1
通商産業省	801,503	823,641	22,138	2.8
運輸省	1,348,800	1,325,533	△ 23,267	△ 1.7
郵政省	24,512	24,690	178	0.7
労働省	490,322	488,975	△ 1,347	△ 0.3
建設省	3,970,637	3,882,177	△ 88,460	△ 2.2
自治省	269,317	85,428	△ 183,889	△ 68.3
防衛庁費	2,934,521	3,140,024	205,503	7.0
計	32,585,741	32,863,172	277,431	0.9
国債費	9,155,073	12,375,665	3,220,592	35.2
地方交付税金	8,886,400	9,514,685	628,285	7.1
合計	50,627,214	54,753,522	4,126,308	8.2

総理府所管(除防衛庁)内訳

(単位：百万円)

組 織	59年度 予 算 額	60年度 概算要求額	増△減額	伸率 (%)
総理本府等	468,055	32,479	△ 435,576	△ 93.1
警察庁	156,295	158,471	2,176	1.4
総務庁	1,347,334	1,799,005	451,671	33.5
北海道開発庁	703,506	690,386	△ 13,120	△ 1.9
経済企画庁	31,988	40,045	8,057	25.2
科学技術庁	329,346	334,792	5,446	1.7
環境庁	43,533	42,869	△ 664	△ 1.5
沖縄開発庁	216,374	215,087	△ 1,287	△ 0.6
国土庁	238,759	236,946	△ 1,813	△ 0.8
小計	3,535,190	3,550,080	14,890	0.4

◇政府税制調査会の利子・配当特別部会中間報告について

政府税制調査会は、9月11日、同利子・配当特別部会がまとめた中間報告を了承、公開した。その構成は以下のとおり。

1. 検討の基本的視点

- (1) 利子配当課税方式と貯蓄水準
- (2) 利子・配当所得の担税力ないし性格
- (3) 利子・配当所得の特異性に起因する課税技術上の制約等の問題

2. 課税貯蓄

- (1) 所得税の課税方式
- (2) 住民税の課税方式

3. 非課税貯蓄制度

- (1) 非課税貯蓄制度に対する評価
- (2) 現行制度の問題点と今後のあり方

4. グリーン・カード制度

5. その他の関連問題

- (1) 割引債の償還差益、類似資産の収益の取扱い
- (2) 対外資本取引の自由化への対応
- (3) 法人の受取利子の取扱い

◇長期国債等の発行条件改定

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の応募者利回りを次のとおり引下げ、10月債より実施した(長期国債は9月26日、政府保証債、公募地方債は9月28日にそれぞれ発表)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	7.1	7.1
	発行価格(円)	98.00	97.50
	応募者利回(%)	7.448	7.538
政府保証債	表面利率(%)	7.2	7.2
	発行価格(円)	98.50	98.00
	応募者利回(%)	7.461	7.551
公募地方債	表面利率(%)	7.2	7.2
	発行価格(円)	98.50	98.00
	応募者利回(%)	7.461	7.551

◇事業債の発行条件改定

引受証券会社は事業債の応募者利回りを次のとおり引下げ10月債から実施した(9月28日発表)。

事業債の発行条件の改定

		変更後	変更前
AA格債 12年	表面利率(%)	7.3	7.4
	発行価格(円)	98.75	98.75
	応募者利回(%)	7.497	7.599

◇証券金融会社の貸付金利改定

証券金融会社は、公社債流通金融金利を、9月25日(0.25%引上げ)および10月3日(0.25%引下げ)の2回にわたって改定した。

公社債流通金融金利

(単位・年%)

	変更前	9月25日 変更後	10月3日 変更後
国債担保	6.25	6.50	6.25
その他公社債担保	6.50	6.75	6.50

◇10～12月のマネーサプライ見通し

日本銀行は、10月19日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

59年7～9月のM₂+CD平残の前年比伸び率は、+7.8%程度と概ね前期(+7.6%)並みとなる見込み。

10～12月については、前年比+8%前後となる見通し。